

続いての永久部長さんなんですけれども、PHPは本当に長い間ずっと道州制の問題を研究され、あるいはたくさんの方の書物、報告書等で提言されておられます。先ほど永久部長さんとちょっと打ち合わせしてましたら、松下幸之助さんがご存命のころから、松下さんご自身が道州制というものを日本に導入しないと日本はうまくいかないんだということをご主張されていたそうです。それでは、永久さん、よろしくお願ひします。

【パネリスト(永久 寿夫氏)】

永久でございます。よろしくお願ひいたします。

今、ご紹介がありましたので、松下幸之助の話からしたいと思いますけれども、PHP総合研究所をつくりましたのは松下幸之助でございます。その松下幸之助が昭和43年にもう既にこの道州制のようなことを言っております。タイトルは道州制というような言葉は使っておりま



せんで、「廃県置州」という言葉を使っております。廃藩置県ではなくて廃県置州、県を廃して州を置こうではないかというようなことを、もう1968年の段階で言っているわけです。

どうしてこういうことを言い出したかといいますと、その理屈は至って簡単でございます。現在の府県の大きさというの、あるいはその境界線というのは基本的に明治時代にできたものであって、その頃には妥当なものであったかもしれない。だけれども時間的に日本はどんどん狭くなってきた。交通網が発達した、情報網が発達したということで、どんどん小さくなってきている。そうした状態を考えてみますと、今の都道府県というのはどうしても小さいんじゃないかと。適正規模にしていく必要があるんじゃないかということで、それでは県では小さ過ぎる。州という大きさにしていかなかったらだめなんじゃないかなということで、都道府県の合併を進めて州をつくるというようなことを言っております。おもしろいのは、それだけじゃだめだということですね。確かに受け皿としてといいますか、広域化することは重要なだけけれども、もっと重要なのは、その広域化したところに国からの権限を持ってこなきゃだめだと。国に残すものは、国防ですとか、外交・安全保障ですとか、通貨ですとか、日本全体にかかわる非常にマクロな公共財に関してだけ国がやって、ほかの残りの分の権限は全部州がもつというようなことで、いわば連邦制的なことをこの段階で既に語っております。

ですから、我々は道州制というような言葉を使わないで「地域主権」という言葉を使っております。ここにも地方分権とありますね。地方分権というと中央と地方ということで、二極分化していますよね。我々が地方という言葉をやめて、地域という言葉を使った理由は、中央に対して地方じゃないぞと。地域

というのがそこにあるんだぞという、自主独立の地域というような名前を使った。分権といいますと、国から権限をもらうとか、国が地方に権限をやるといったような感覚になりますけれども、要するに権限を分けるですから。そうではなくて、もともと地域に主権があるんだぞというような発想で地域主権という言葉を使って、この道州制の問題を語ってまいりました。1996年には『日本再編計画』という本をつくりましたし、この間2004年、これはできたてのほやほやというか、半年近くたっていますけれども、『二十一世紀日本国憲法私案』というのをつくっちゃって、この中ではもう実際に国の権限と州の権限を制限列挙してしまうというようなことを、ちょっと過激なんですけれども、やっております。

松下幸之助がどうしてこういうような連邦制的な道州制案を議論したかといいますと、それは彼の経験なんですね。松下電器は非常に大きな会社ですが、それがどんどん高度成長時代に大きくなってきた。その中で、中央からいろんな分野を管理していくと、これは全然もう仕事にならないと。中央が管理することなんか無理だということで、事業部制を始めて、その次に分社化を始めると。その分社化した中で、権限をどんどん与えてやって、あの会社というのは、今もまた変わってきていますけれども、独立した会社が幾つも集まったような連合会社みたいな感じですよ。連邦企業といった方がいいんでしょうか。そんな企業だった。そうした自分の経営というものの観点から立ってみたら、何で日本は変わらないんだらうということになったんだと思うんですよ。非常にじくじたる思いがあったというふうに思います。企業なんかは生き残らなきゃいけないわけですから、環境が変わったら一番いいパフォーマンスを出すような形態に変えるのは当たり前なんですよ。それが国というレベルでは全然できないと。何でできないんだという話はまた後からしようと思いますけれども、そうしたことを1968年、まだ私10歳でしたけれども、そのころに既にそういうことを議論している。経営者の目から見たら当たり前の姿なんだと思うんですよ。今さら何で道州制なんか議論しているんだと、墓場の陰から松下幸之助は言っているんだらうというふうに思います。

あとこれはちょっと個人的な話になりますけど、松下幸之助ほど説得力はありませんけれども、均衡ある国土の発展というようなことで、今まで地方自治といいますか、日本の国というものは営まれてきた。つまり地域、地域が同じように均衡的に発展して、どこへ行っても同じようなものがあると。同じように発展している姿をつくろうではないかということが戦後の日本の目指したところではなかったのかなと思いますけれども、それをやってきたら、実は住みやすさの不均衡みたいなものができたんじゃないかなというふうに思います。

私、新潟県の新発田市というところで生まれ育ちました。ご存じないかもしれませんが、新潟市から東に24キロほど行ったところにある人口8万人ぐらいのちょっとしたまちです。そこで、中学校時代の友人が赤坂あたりで修行して、田舎に帰ってすし屋を経営しております、そのすし屋に時々行く

んですけども、よくこう言われるんです。「おまえな、何で東京なんかに住んでるの」と、「いいぞ、こっちは」と。「海は20分以内、山も20分以内、めしはうまいし、おまけに女性もきれいだ」なんて言うんですよ。女性は主観的な問題ですけども、そういうことですごく豊かなんです。海まで近い、遊びに行ける、山も近い、スキーもできる。ごはんはもちろん新潟ですからおいしいですよ。それなのに、何でおまえわざわざ受験勉強なんかして東京あたりへ行っ、しかも外国まで行って勉強してきて何してるんだみたいな、絶対こっちの方が生活いいぞと言うんです。実際そうなんです。これは悔しいけどそうなんです。

私の生活を振り返ってみますと、毎日会社に1時間ちょっとかかって、両手を上げないと痴漢に間違われそうな満員電車で毎日通っているわけです。計算すると、一生会社に働いたとすると、3年ぐらいその中にずっと閉じ込められているような状態なんです。物価は高い、どこへ行くにも込んでいる。そういうようなことを考えますと、確かに私が生まれたころの地方というのはやっぱり貧しかったのは確かだと思います。東京の方にやっぱり憧れました。ですけども、今になってしまうと、実に田舎の方が住みやすいんじゃないかなというふうに思います。

もうちょっと話をしちゃいますけれども、例えば新潟と新発田の間が24キロと言いましたけれども、まず高速道路が走っています。高速道路並みの、つまり信号のないバイパスが1本走っています。旧国道の7号線が走っています。そのほかにも海岸沿いに道が幾つもあります。それで、大体新潟と新発田の間が20分ぐらいですかね、車で。ちょうど私が住んでいます横浜市青葉区あざみ野というところから霞が関のインターまで25キロぐらいいんですけども、そこまで車で行くと大体、朝ですと2時間ですね。勘弁してくれよと。そういう状態で、川勝先生なんかもお仕事は京都ですけども、軽井沢にお住まいということで、ともかく地方の方が住みやすい。しかも、我々の所得税か何かぐるっと回ってそこら辺に行っているかと思うと悔しくてしょうがない。すごくエゴではありますけれども、もういいかげんに自分たちのところは自分たちの責任とお金でまちづくりをやってくださいよというレベルに達しているんじゃないかなというふうに思います。

今の地方自治改革に対してどのような評価をしようかなということになるんですけども、やられている方々のご努力というのは相当なものがあるだろうというふうには思いますけれども、松下幸之助が言ってきたこと、それと我々が分析した結果では、やはり今のままでは不十分だとか、全然できていないとか、何で今さらこんな状態なのというような気持ちになってしまいます。我々の研究では、大体20兆の税源を中央から地方にやるのが可能です。それはもちろん権限も国から地方の方に大きく分けるわけですけども、そうしますと国と州と県で3.5対2対3.5というような割合で税源が、さらに仕事の分も均等に配分されるようなことになります。これは幾つかの政党に実際に

取り入れられたりマニフェストにも影響しているわけです。そうしたことを考えますと、今の三位一体、三位一体という言い方も何かわけのわからない表現で、有権者にはわかりにくいんですけども、もうちょっとほうおっておいたらこの国つぶれますよというような感覚で、我々一人ひとりの問題としてこの問題を認識してやっついていかないと、今の調子では本当に我々の子供とか孫の時代にはとんでもない国になっているんじゃないかなと、非常に悲観的になってしまうような状態です。

【コーディネーター】

ありがとうございます。

最後にマリさんなんですけれども、マリさんは先ほどの諸井会長からのお話にもありましたけど、第28次地方制度調査会の委員もなさっていますけれども、来月から開催される愛・地球博の広報プロデューサーもなさっています。きょうのこのパンフレットにも書いていますけれども、ドイツ、アメリカ、イラン、タイ、ご自身がたくさんの国に住まれて、今は日本ですので、コミュニケーターとして活躍されているんですけども、そういうご自身の経験も踏まえながら、世界の中での万博、あるいは世界の中での日本の地方制度をお話いただきたいというふうに思います。それではマリさん、お願いします。

【パネリスト(マリ・クリスティーン氏)】

よろしくお願いいたします。

今紹介にありましたように、今度「2005年愛・地球博」の広報プロデューサーもやらせていただいているので、愛知県によく来る機会が、おととしからありまして、非常に私、愛知県って住みやすい地域だなと。特に名古屋というのは住んでみたいまちの一つだなと思いましたが、もう3月から9月ぐらい、恐らくことしいっぱいまではこちらに住まわせていただくことになると思います。



きのうセントレアの空港がオープンしまして、今、地方制度調査会の委員をやらせていただいているんですが、前回、市町村合併のときも地制調の方の委員をやらせていただいていたんです。市町村合併のことも本当に大変だったと思うんですけども、たくさんお話が進んで、きのうたまたま美浜町の町長さんがいらして、それでいろいろお話をしていたら、大変なんですという話をされて、皆さんもニュースでごらんになっていらっしゃると思うんですけども、市町村合併の中で南知多町と美浜町が一緒になって「南セントレア市」になるので、ぜひマリさん、テレビに出て、これはいい名前だと大勢の方に言っていただきたいというふうに言われたんですね。大変申しわけないんですけど、私、地方制度調査会に以前出ている、市町村合併の中で私、一番うるさく言ったこ

とは何かというと、地元の昔からの地名というのは地元の人々にとってとても大切なことなので、それをぜひ守ってほしいというふうに申し上げているので、私にお願いすることはあまりよくないことだと思いますと申し上げたんですけども、そういう点で、皆さん、自分たちの地域を生き延びていかなせるためにすごく頑張っているんじゃないかと思うんです。それは本当にこの手、あの手という形で、身売りをしなければいけないような気持ちにまでなって、自分の地域の活性化を考えていると思うんですけれども、その一環として、今回この道州制というものも日本にとって必要だという認識で動いていると思うんです。

ですけど、地域の活性化とか、地域がある意味では生き延びていくということが、恐らく日本の物の見え方と海外の見え方とちょっと違うのは、例えばアメリカとかでしたら、すごく栄えて伸びた地域でも、いずれは寿命が来たときに最後は静かに畳んでいくということが普通であるという認識があるわけなんです。そういう点では、日本って本当に優しい、そしてみんなのために物事を考える、本当の意味での民主主義社会だと思うんです、アメリカ以上に、そういう点では。

ですから、例えば一時オイルとか、あと石炭とか金とかで栄えた町が、結局そういう資源がなくなって人口がどんどん減って、それでアメリカをルート66で横断したときに、あなたはどこどこ町に今入りますと。人口1と書いてあるところがあるんですね。このポピュレーション1というところが自分たちの地域の自慢でもあり、ある意味では一つのアピールでもあって、そこの道を通過していくとガソリンスタンドがあって、そのガソリンスタンドには1人、本当に年とったおじいちゃまとおばあちゃまがいて、それでちょっとしたコンビニがあって「次の町まで何マイルですか」と言うと「あと500マイル先です」と言われると、あなたたちよくこんなところに住めるわねと言いたくなるぐらいに寂しいところ、人口1のゴーストタウンのようなところに住んでいて、きっとこの老夫婦が亡くなったらもうゼロになるわけですから、本当にゴーストタウンになって砂漠の中でただそのまま消えていくんだなということもわかるわけなんです。じゃあアメリカの中央政府がそこだけを助けて、ここを生き延ばしていこうとするかということというのはしないわけで、日本の中でもダムができたりとか、いろいろ公共的なインフラ整備をつくるときに一つの町がなくなってしまったりするということは本当に悲しいことですし、寂しいことではあるし、自分たちの先祖や代々そこにいた方々がもう忘れられてしまうということもあると思うんですけれども、じゃあ国全体を考えたときにそういうことでいいのかなということもあると思うんですね。

恐らく道州制というもののうちの物の考え方は、ディセントラリゼーションという言い方を英語でするんです。中央分権というんですか、今回の愛知県のこの報告書の中にも、ちょっと見させていただいたときに、後ろにある外国の文献を見ますとアメリカのが一つも出ていないんですね。ヨーロッパをある意味で題材にして見ているわけなんです。恐らく日本からしてみると、アメリカ

の政府のあり方よりはヨーロッパの政府のやりの方が自分たちの地域に合っているのではないかというふうな印象があると思いますし、先ほど諸井さんがお話しされた中で、私が何で連邦制じゃないのというふうにいつもお話ししますということの中で、一番最初に私が今回の委員を受けたときに、私、今は日本国籍なんですけど、以前アメリカ国籍であったので、アメリカの文化の中で育っていますから、道州制というものは連邦制みたいな形で、アメリカの連邦制だったら私も少しは話がわかるから、じゃあ私にそういう提案をしてもらいたいのかと思って行きましたら、まず最初からアメリカの連邦制は考えておりませんというふうに言われて、じゃあ何で私を選んだのかなと最初に思ったんですけど、結局はアメリカの場合ですと、中央と地方というのがある意味で州と国とで分かれているわけなんです。

アメリカ人の連邦というものに対する認識と国というものは、二つの国が一つの旗の下で存在して、二つの国が運営されているわけなんです。州というのは小さな国なんです。その小さな国がたくさん集まって、その州は自分たちの憲法もあるわけなんです。ですから、州の憲法もあり、州の法律もあるわけなんです。以前服部君でしたか、亡くなられた男の子で、ハロウィンである人のおうちへ行ったときに、その方がその男の子を撃ってしまって、それでなぜ自分の敷地に入っただけで人を撃つことができるのかというお話があったと思うんですけども、たしかルイジアナ州だったと思うんですけども、以前からアメリカでは白人と黒人では非常にひどい差別のある州で、それでいろいろそういう差別問題がある州でした。昔、200年ぐらい前に奴隷制度があったときに、結局奴隷たちが自分たちの働いているご主人に対して暴動を起こしたときに、自分たちを守るためには自分の家の中に入ってこられてから相手を撃った場合は結局もう遅いということで、自分の敷地に入った瞬間から、もう自分の敷地ですから、そこに不法に入った人たちは撃ってもいいという法律のある州なんです。ほかの州は自分の家の中に入って来た場合に撃ってもいいという法律があるわけですが、州によって、どういう文化的な背景があるかによって法律が全然違うわけなんです。

今でもイリノイ州のシカゴに行きますと「馬をここにとめてはいけません」という看板が大きな都会の真ん中にあるわけなんですけど、だれももう馬なんか乗ってくるわけがないのに「ここに馬をとめてはいけません」という看板がいまだにあるような、それが違反になるという、州ごとに、自分たちの州という国が自分たちの特性を持った形での法律とか決め事ってあるわけなんです。そういうものがすべて、国がやるべき役割がアメリカの政府でやって、それで州の中でやるということと、あともう一つは税金の集め方ですね。州にとって一番大切なことは何かといいますと、英語でいうオートノミーなんですけど、自分たちの権限というものはしっかりと守っていくわけなんです。日本の場合はオートノミーというものを、道州になった場合には、特に県に対してもそうなんですけれども、与えた場合には結局みんな勝手にできるようになるわけですか

ら、勝手というか自分たちのやりたいように自分たちで決めればできるわけですから、そういう点では、日本にとってそういう形のオートノミーが合うかどうかということも日本人が決めていかなければいけないことだと思うんです。

先ほどお話がありましたように、経済圏の単位としての道州というのはすごく大事なことで、例えば今、青森県と秋田県と岩手県の3県が事務所を持って、シンガポールにオフィスを持っているわけなんです。そうすると、その単位で自分たちが経済圏として、経済グループとして、シンガポールといろんな形で経済交流ができるわけですから、一緒になることがすごく大事なこともあるわけなんです。恐らく日本の道州制というものはそういうことも見ていることではないかなと思うんですね。

あともう一つは、税収の上げ方というものもすごく大事で、じゃあどういう税金をこれからつくってイけるかという中で、例えばアメリカのフロリダ州ですと、ロトシックスというすごく大きなメガロトがあるわけなんです。日本の場合ですと3億円とか4億円とか6億円まで行ってはいないと思うんですけれども、とにかくそういうロトのギャンブルのお金は教育税として使われるわけなんです。ですから、かなり税金が上がって、そして州が教育費に使うことができるわけですから、そういう意味での財源のつくり方ができるわけなんです。ですけど、そのかわりにその州で生活している場合は、ギャンブルしたときのお金を全部自分が確定申告のときに申告できるんです。ですから、例えば宝くじを100万円今年買ったとしたら100万円買いましたということ自分で確定申告のときにちゃんと提出しておけば、それは控除になるんです、損として。ただし、勝った場合は勝った分を相殺しなければいけないわけですから、勝った分に関してはだめですので、20万円その年に勝ったら80万円しか損として書けないんですけれども、1,000万円も何億も当たる人もいるわけですから、そうするとまたすごく大きな税収にもなるわけなんです。ですので、そういう点では彼らはギャンブルということをして認めているわけですから、フロリダとかネバダ州はそういうこともできるわけなんです。そういうことに対する勝手というか、自分たちの独自の財源の収入の得方ということ、州として独立した場合に、独立するという言葉も嫌うみたいなんですけど、日本の政府というのは、ですから独立と言えないかもしれないんですけど、そういう点ではどこでオートノミーをもらってということが一番私は大事だと思うんです。

もう一つは、日本の場合は本当にすばらしく、先ほども川勝先生がおっしゃいましたように、補助金行政の中で生活されているということは、日本は本当にある意味ではすばらしい文化だと思うんです。企業も今まで、終身雇用というのは日本にとってはすばらしいことでもあるけれども、海外にとってみてもすごくうらやましいことでもあったわけなんです。みんながとてつもなく大金持ちにはならないけれども、みんながちゃんと食べていけるような仕組みをつくってきて、この仕組みがやはり世界のグローバリゼーションに合わなくな

ってきたところに仕組みを変えていかなければいけないという。けれども、この日本の優しさというところがここにあらわれていると思うんです。みんながちゃんと食べていけるようにする仕組みをつくっておきましょうと。ですから、それにかわるような仕組みというものを福祉とか、またはいろんな形でもう一回構築していかなければいけないと思うんですけれども、決して悪いことではないと思うんですね。

ほかの国を見ますと、例えば私たちが国民健康保険の中で医療はだれでも受けられるようになってきているのに、アメリカとかヨーロッパは病気もできないぐらいに大変なんですね。ですから、どっちを選ぶかということは国民の選択であり、今度道州制ということも導入するときに、そういうよさというものを残しながらも、やはり自分の地域にとって発展するためにいいものもつくっていかなければいけないので、ぜひアメリカの連邦制の中のいいことも少し導入されるといいのではないかなというふうに思っております。

【コーディネーター】

ありがとうございます。

一渡り、これまでの地方分権改革の評価と、それから道州制論の背景ということでパネラーの方にそれぞれご意見をいただきました。

私なりに背景、それから留意点を少し整理してみますと、一つは経済のグローバル化ということがあって、人、物、金、情報が国境を越えて大量に行き交う時代になって、生きていくときにどういう単位がいいんだろうかと。そのときに47県というのはやっぱりちょっと小さいんじゃないかと。リージョンステート（地域国家）というふうに世情言われているような道州、九州、北海道というような単位というのが望ましいものじゃないかと。川勝先生はそれでもちょっと小さ過ぎるんじゃないかと。もうちょっと、八つとかじゃなくて四つぐらいのもっとぐらいの単位で、いずれにしても経済のグローバル化ということを考えると、今の47県体制というのはいかななものかという背景が多分一つ。

それからもう一つは、市町村合併が進んだことに伴って、対市民サービスというのはかなりの部分が基礎的自治体でできるようになってきていると。その分やっぱり県の仕事が空洞化しているということもあるんでしょうね。仮に将来何かの形で整理がされたとする、市役所は市民サービス、県というか道州というか、そこは例えば国土管理であったり、あるいは経済、雇用政策であったり、どっちかという対物管理的なそういうニュアンスの仕事を受け持つのかなと。だから、住民自治というのも、市役所はストレートに住民自治ですけど、道州は少し住民自治の意味合いが違うのかもしれないですね、担当する仕事との関係において。

それから三つ目は隠れたテーマなんですけど、これも何人かの方から指摘がありましたけど、今年度末で719兆円と言われる国・県・市町村の借金の問題ですね。この巨額な政府債務をどうやって返すんだと。やっぱりそのときに行政改革というのは避けられないだろうと。市町村合併のときにも、市町村にと

っての一番の究極の行政改革が市町村合併だということが言われましたけれども、それと同じような意味合いで、都道府県と国にとっての究極の行政改革が道州制だというような側面。これP H Pの報告書にも出ています。そういう側面も背景としてあるのかなというふうに思いました。

それから背景ではないんですけど、道州制のことを考えるときに留意しておかなきゃいけない大事な論点、最後にマリさんが言われましたけれども、日本語で「ジリツ」といったときに2種類のものがあるんですよ。一つは言われていたオートノミーですね。これは自ら律するという、自分のことは自分で決めるという意味の自律ですね、オートノミー。それからもう一つはインディペンデントですね、独立すると。これは経済的な自立だったり精神的な自立だったりしますけど、独立して物事を決める。自己決定、自己責任とかという文脈で使うときの自立というのはインディペンデントですよ。

道州制ということを考えるときに地域のジリツ、これはオートノミーの意味もインディペンデントの意味も両方とも多分あると思うんですけども、そのところを一体、ジリツの気概というのをどの程度大事に考えるか。片一方ではマリさんが言われましたように、日本というのは非常に意味優しい社会で、関東州だけリッチであとが貧しくてもいいというわけでもないだろうというようなことで、いろんな保険、九州でも北海道でも、国民として、憲法25条で保障している最低限の文化的な生活はやっぱり必要だよというように、日本国民としての一体性みたいなのがありますから、そのところ、これが行き過ぎると交付税なり国庫補助金が多くなってしまって、全然自立でなくなってしまうという、ここはなかなか悩ましいところなんですけど、でも片一方で全部自立して、あとは知らんよねというのでも多分ないだろうと思いますよね。そのオートノミーなりインディペンデントなりの独立性、自律性と、片一方で日本国民なんだからという優しさの部分、どの程度のところで折り合いをつけて制度設計していったらいいんだろうか。なかなか難しい問題ですよ。難しい問題ですけど、考えていかなきゃいけない問題だろうというふうに思いますね。

皆さん方のご発言を聞きながら、背景なり、あるいは道州制を制度設計するときに考えていかなきゃいけない留意点なり、私なりに気づいたことを紹介させていただきます。

これからは第2部の方にいきますけれども、これからはもし仮にこういうことで、道州制というのがある政治的なプログラムのもとで導入されるようなことになったとして、それは10年かかるのか20年かかるのか、もっと先なのかよくわかりませんが、いろんな日本の抱える問題、あるいは現在の背景を

